

坂本哲志まち・ひと・しごと創生担当大臣祝辞

本日は、「第64回町村議会議長全国大会」が、コロナ禍の中ではありますが、このようにして開催されますこと、心よりお慶び申し上げます。

町村議会議長の皆様におかれては、各地域で新型コロナウイルス感染症への対応や、地方創生の実現に向け、日々ご尽力いただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

今般の感染症の拡大により、地域経済を支える産業が様々に影響を受け一方で、テレワークなどの新しい働き方の浸透や、地方移住への関心の高まりなど、国民の皆様の意識・行動にも変化が見られるようになりました。

こうした感染症の影響も踏まえて本年7月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を策定しました。

この基本方針におきましては、感染症の克服と経済活性化の両立の視点を取り入れて、デジタル化を進め、東京圏への一極集中の是正、さらには結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向けた取組を推進することとしています。

具体的には、東京圏への一極集中の是正に向けて、地方創生テレワークの推進、魅力ある地方大学の実現のための地域と一体化した研究の策定、東京から地方へのU I Jターンによる起業・就業者の創出に取り組むことにより、地方への移住・定着を促進してまいります。

併せて、地域における Society5.0 の実現に向け、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実現に向けた支援をまいります。

加えて、関係人口の創出・拡大や、人材派遣型を創設した企業版ふるさと納税の活用促進などに取り組み、地域とつながるひとや企業を増やすことにより、地方へのひとの流れを重層的で、力強いものにしてまいります。

また、少子化対策について、本年5月に策定された「少子化社会対策大綱」も踏まえ、地方創生の観点から、各地方公共団体の実情に応じた取組を支援してまいります。

こうした取組を着実に推進するため、令和3年度当初予算においては、地方創生テレワーク交付金の創設や、地方創生移住支援事業の更なる対象拡充などを要求しているところです。

併せて、今年度第3次補正予算の検討も鋭意進めます。

取組に当たっては、地方の視点を大切に、民間企業や個人を含む幅広い関係者の提案や現場の声に耳を傾けつつ、地方分散型の活力ある地域社会を目指して取り組んでまいります。

今年度は、地方創生における5か年計画の第2期に入る初年度でございます。国として全力で全国各地の自主的・主体的な取組を後押ししてまいりますので、引き続きご協力をお願いいたします。

結びに、全国町村議会議長会のご発展と、ご参会の皆様のご健勝をお祈り申し上げ、挨拶といたします。

令和2年11月25日

まち・ひと・しごと創生担当大臣 坂本 哲志